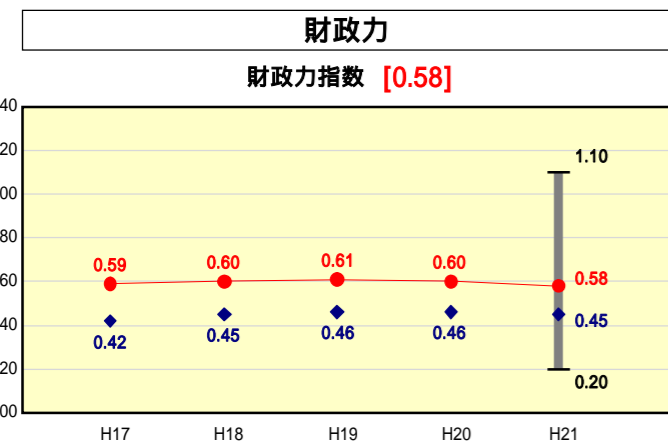
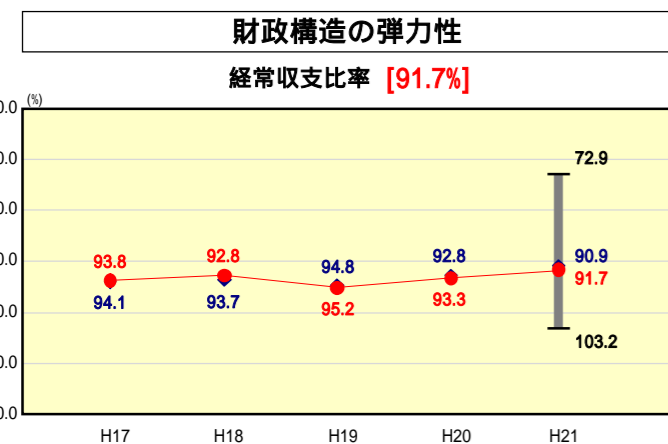


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

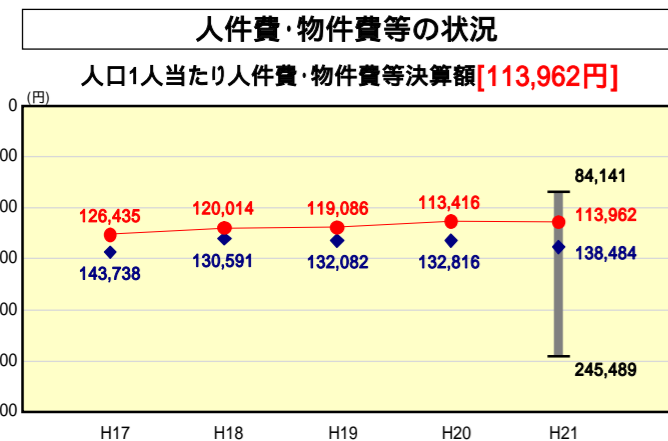


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
19/128
全国市町村平均
0.55
山口県市町村平均
0.59



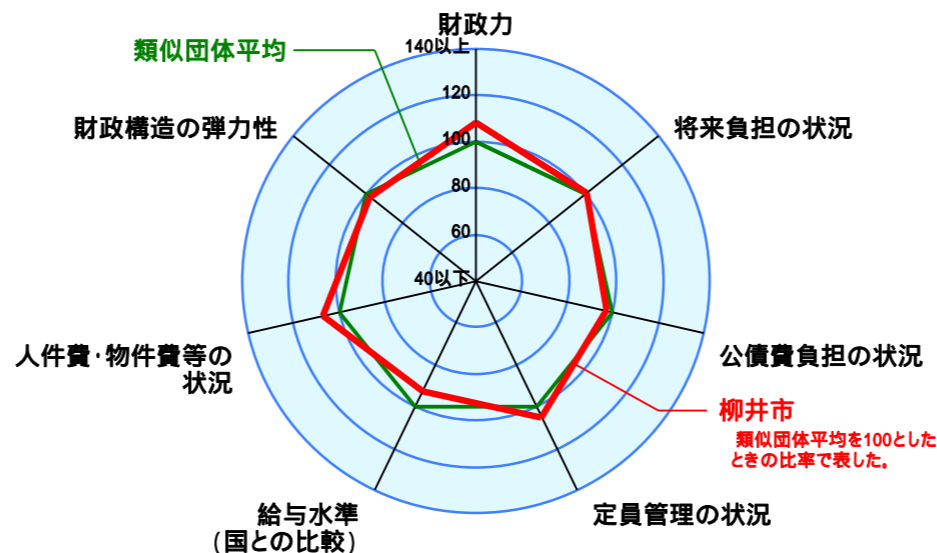
類似団体内順位
68/128
全国市町村平均
91.8
山口県市町村平均
94.0



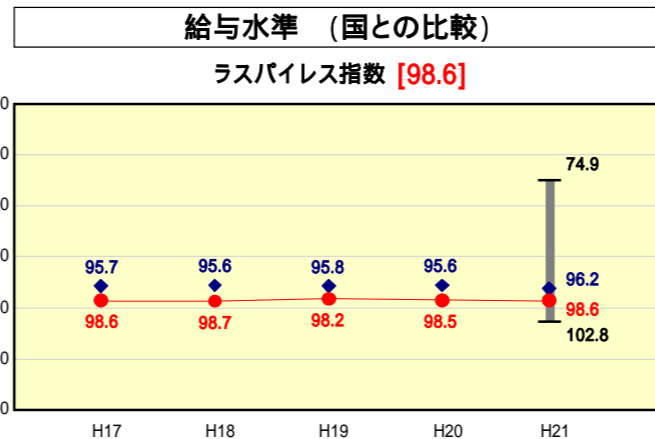
類似団体内順位
26/128
全国市町村平均
115,856
山口県市町村平均
120,355

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

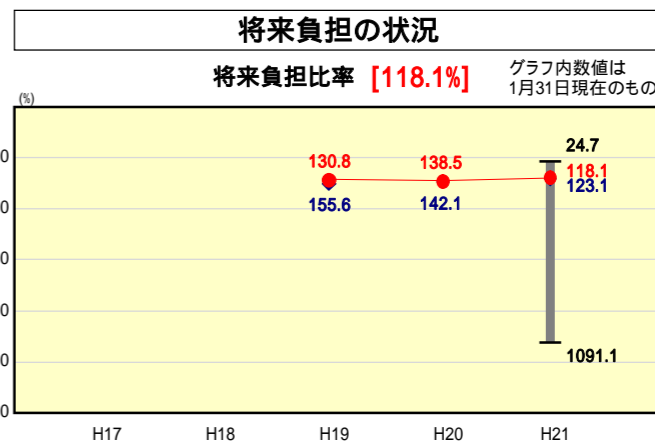
人口	35,436	人(H22.3.31現在)
面積	139.90	km ²
標準財政規模	9,896,579	千円
歳入総額	16,880,163	千円
歳出総額	16,304,320	千円
実質収支	494,515	千円



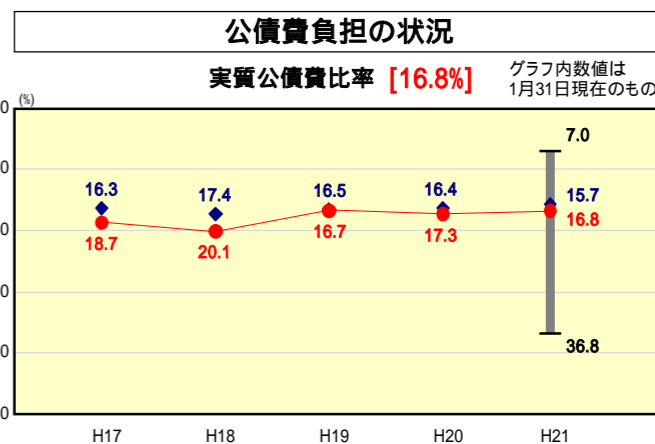
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



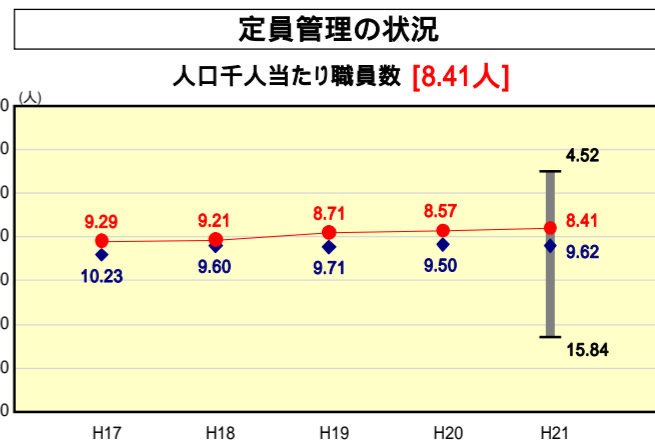
類似団体内順位
96/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
64/128
全国市町村平均
92.8
山口県市町村平均
104.7



類似団体内順位
80/128
全国市町村平均
11.2
山口県市町村平均
13.4



類似団体内順位
40/128
全国市町村平均
7.33
山口県市町村平均
8.33

分析欄

財政力指数:
類似団体平均を上回る数値となっているが、市税の多くは固定資産税に依存しており、その固定資産税が構造的に減少傾向にある当市にとっては今後悪化することが考えられる。後年の財政基盤の安定化と市民参加の推進による個性ある地域づくりの展開に努める。

経常収支比率:
歳出削減に努めており、ほぼ類似団体平均の数値ではあるが、財政の硬直化を改善すべく、今後も定員適正化、補助金等の縮減、事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
議員定数の削減や新規採用者の抑制等の人件費の削減を行ってきた。今後も事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

ラスパイレス指数:
類似団体平均より2.4ポイント上回っている。類似団体平均、全国市平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。

将来負担比率:
若干類似団体平均を上回っているものの、起債残高が多い(慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるもの)ことが将来負担額を押し上げている。今後も適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。今後も、歳出の抑制や、充当可能財源の確保に努める。

実質公債費比率:
類似団体平均より1.1ポイント下回っている。慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるものの起債残高が大きく、率を押し上げている。今後とも新規発行債については、適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。

人口1,000人当たり職員数:
若干、類似団体平均を上回っているが、更なる縮減に努める。平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年時点で19人減)は達成(実績:平成18年4月343人 平成23年4月294人[普通会計ベース])したが、次期4ヵ年も更なる縮減に努める。